



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月5日

上場会社名 リケンテクノス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4220 URL http://www.rikentechonos.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 常盤 和明
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高見 亮一 (TEL) 03-5297-1650
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	69,678	7.6	3,897	△8.0	4,022	△6.3	1,850	△8.6
29年3月期第3四半期	64,769	△4.0	4,234	26.1	4,292	28.6	2,024	37.1

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 3,511百万円(150.3%) 29年3月期第3四半期 1,403百万円(23.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	30.83	27.79
29年3月期第3四半期	33.97	29.72

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	92,507	53,346	49.9
29年3月期	88,345	49,196	47.5

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 46,180百万円 29年3月期 41,974百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
30年3月期	—	6.00	—		
30年3月期(予想)				6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,000	6.5	5,300	△9.6	5,400	△7.5	2,600	△4.3	41.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正につきましては、本日(平成30年2月5日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 新規 2社 (社名) RIKEN ELASTOMERS CORPORATION、RIMTEC MANUFACTURING CORPORATION
 除外 1社 (社名) RIMTEC CORPORATION
 (注) 詳細は、添付資料P.10「企業結合等関係」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細は、添付資料P.8「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期3Q	66,113,819株	29年3月期	66,113,819株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	3,294,028株	29年3月期	8,079,834株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期3Q	60,011,922株	29年3月期3Q	59,612,360株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当期四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や個人消費は回復が一服しているものの、雇用所得情勢は堅調で、緩やかな回復傾向が続いています。

海外では、米国経済は個人消費および設備投資の増加による景気回復が続いております。欧州経済は緩やかに回復しており、政策に関する不確実性も和らぎつつあります。中国では、各種政策の効果もあり、景気は持ち直しの動きがみられます。

産業別には、国内の自動車業界は、各社の新型車発売の効果もあり堅調に推移しましたが後半にやや陰りがみられます。建材業界における住宅着工件数は横ばいの状況で、家電業界においては白物家電が好調に推移したものの全体としては横ばいとなっています。

このような環境の中、当社グループはグローバルな視点で顧客ニーズを確実に捉え、国内及び海外の経営資源を効率的に活用して受注につなげることで業績の向上に努めました。

以上の結果、売上高は69,678百万円(前年同四半期連結累計期間比(以下「前年同期比」)7.6%増)、営業利益は3,897百万円(前年同期比8.0%減)、経常利益は4,022百万円(前年同期比6.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,850百万円(前年同期比8.6%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[コンパウンド]

国内のコンパウンド事業のうち、塩ビコンパウンドは、建材市場、電線市場、および自動車市場で、増収となりました。エラストマーコンパウンドは、主力の自動車市場にて増収となりました。

海外では、タイ国現地法人においては自動車市場、医療市場、中国現地法人においては電線市場において堅調に推移し増収となりました。インドネシア国現地法人では医療市場、電線市場で増収となりましたが、ベトナム国現地法人での販売が振るいませんでした。米国では電線市場が堅調に推移し、増収となりました。

利益につきましては、米国およびベトナム国に投資した設備の減価償却費の負担増もあり、微増益に留まりました。

その結果、売上高は49,120百万円(前年同期比9.0%増)、セグメント利益は3,850百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

[フィルム]

国内フィルム事業のうち、建装材市場の住宅分野では、賃貸向けが後半に着工ペースが落ちたもののパワービルダーやマンション向けが好調を維持し増収となりました。同市場の公共施設、オフィスビル、ホテル等の住宅以外の分野では後半に在庫の調整がみられましたが増収となりました。広告メディア市場は好調に推移し増収となりました。電線市場では、堅調に推移していた車両用において後半の販売に陰りがみられ、減収となりました。

輸出は、建装材市場では、北米向けが後半伸び悩み、欧州向けは回復の兆しが見えず苦戦が続いています。

光学分野では、国内外の顧客への販売を開始し、新規モデルや新分野に採用されていますが大型案件の量産化が遅れ、本格的な売上拡大には至りませんでした。

利益につきましては、光学分野での開発費用負担の継続により、黒字化には至りませんでした。

その結果、売上高は9,629百万円(前年同期比8.4%増)、セグメント損失は242百万円(前年同期は192百万円の損失)となりました。

[食品包材]

国内の食品包材事業は、外食産業向け小巻ラップの拡販が進み増収となったものの、業務用ラップは食品スーパー向け販売が低調に推移し、全体では売上は微減となりました。

利益につきましては物流費等の費用増により減益となりました。

中国現地法人は、拡販活動が進み増収となりましたが、原材料価格の改定に伴う製品価格調整の遅れにより減益となりました。

その結果、売上高は8,241百万円(前年同期比0.3%増)、セグメント利益は543百万円(前年同期比17.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は92,507百万円(前連結会計年度末比4,161百万円増加)となりました。これは主に棚卸資産等の増加や投資有価証券の時価が上昇したこと等によります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は39,161百万円(前連結会計年度末比11百万円増加)となりました。これは主に転換社債型新株予約権付社債の転換による減少等によります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は53,346百万円(前連結会計年度末比4,150百万円増加)となりました。これは主に利益剰余金の増加と転換社債型新株予約権付社債の転換に伴う自己株式の減少等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成29年5月8日の決算短信で公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成30年2月5日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,508,274	14,209,965
受取手形及び売掛金	23,762,379	24,613,422
商品及び製品	5,731,533	6,669,350
仕掛品	558,400	677,918
原材料及び貯蔵品	4,823,450	5,587,893
繰延税金資産	429,567	416,402
その他	1,133,890	1,559,439
貸倒引当金	△129,560	△130,799
流動資産合計	50,817,935	53,603,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,737,777	9,292,925
機械装置及び運搬具(純額)	9,222,775	9,213,100
土地	6,427,165	6,437,209
リース資産(純額)	22,460	26,484
建設仮勘定	932,233	1,726,749
その他(純額)	618,154	727,694
有形固定資産合計	26,960,565	27,424,164
無形固定資産		
のれん	483,537	339,854
リース資産	3,745	12,994
その他	2,656,002	2,229,430
無形固定資産合計	3,143,285	2,582,278
投資その他の資産		
投資有価証券	6,035,880	7,193,833
長期貸付金	54,916	53,571
退職給付に係る資産	502,834	565,456
繰延税金資産	230,356	256,267
その他	603,906	832,275
貸倒引当金	△3,770	△3,770
投資その他の資産合計	7,424,123	8,897,633
固定資産合計	37,527,975	38,904,077
資産合計	88,345,910	92,507,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,913,755	18,625,620
短期借入金	6,544,873	6,566,673
1年内返済予定の長期借入金	315,635	201,528
リース債務	10,231	10,369
未払法人税等	575,041	536,273
賞与引当金	625,177	345,763
役員賞与引当金	63,100	50,462
その他	2,529,349	3,099,965
流動負債合計	27,577,165	29,436,655
固定負債		
社債	4,000,000	1,770,000
長期借入金	4,866,068	4,709,097
リース債務	21,468	29,501
繰延税金負債	1,159,930	1,594,786
役員株式給付引当金	17,410	80,991
退職給付に係る負債	1,069,617	1,091,969
資産除去債務	310,128	313,487
その他	127,782	134,658
固定負債合計	11,572,407	9,724,492
負債合計	39,149,572	39,161,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金	6,670,465	7,185,682
利益剰余金	27,137,248	28,290,749
自己株式	△3,108,532	△1,321,125
株主資本合計	39,213,200	42,669,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,785,333	3,649,162
為替換算調整勘定	502,996	335,182
退職給付に係る調整累計額	△527,469	△472,741
その他の包括利益累計額合計	2,760,859	3,511,602
非支配株主持分	7,222,277	7,165,592
純資産合計	49,196,337	53,346,521
負債純資産合計	88,345,910	92,507,669

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	64,769,129	69,678,269
売上原価	52,013,298	57,016,087
売上総利益	12,755,831	12,662,181
販売費及び一般管理費	8,521,387	8,764,632
営業利益	4,234,443	3,897,548
営業外収益		
受取利息	23,558	19,499
受取配当金	105,518	121,640
為替差益	—	27,096
その他	79,892	109,881
営業外収益合計	208,969	278,118
営業外費用		
支払利息	106,522	137,115
為替差損	30,590	—
その他	13,309	15,954
営業外費用合計	150,423	153,069
経常利益	4,292,989	4,022,597
特別利益		
固定資産売却益	2,464	5,111
投資有価証券売却益	—	98,096
特別利益合計	2,464	103,207
特別損失		
固定資産売却損	—	5,945
固定資産除却損	7,567	28,025
特別損失合計	7,567	33,970
税金等調整前四半期純利益	4,287,886	4,091,833
法人税等	1,268,671	1,272,940
四半期純利益	3,019,215	2,818,892
非支配株主に帰属する四半期純利益	994,256	968,779
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,024,958	1,850,113

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	3,019,215	2,818,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	987,584	863,787
為替換算調整勘定	△2,665,421	△218,652
退職給付に係る調整額	61,788	47,588
その他の包括利益合計	△1,616,048	692,723
四半期包括利益	1,403,166	3,511,616
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,334,197	2,600,856
非支配株主に係る四半期包括利益	68,969	910,760

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンパ ウンド	フィルム	食品包材	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	45,070,038	8,881,884	8,218,169	62,170,092	2,599,037	64,769,129	—	64,769,129
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	172,922	45,642	—	218,564	458,353	676,918	△676,918	—
計	45,242,960	8,927,526	8,218,169	62,388,656	3,057,391	65,446,048	△676,918	64,769,129
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,787,699	△192,493	659,662	4,254,868	35,156	4,290,025	△55,581	4,234,443

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂成型品及び電線の製造・販売、また商品の仕入・販売であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去△55,581千円であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンパ ウンド	フィルム	食品包材	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	49,120,119	9,629,654	8,241,293	66,991,066	2,687,203	69,678,269	—	69,678,269
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	180,856	60,734	311	241,902	744,299	986,201	△986,201	—
計	49,300,975	9,690,388	8,241,604	67,232,968	3,431,502	70,664,470	△986,201	69,678,269
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,850,001	△242,241	543,059	4,150,819	△58,863	4,091,955	△194,406	3,897,548

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂成型品及び電線の製造・販売、また商品の仕入・販売であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去△194,406千円であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1)取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：コンパウンド製造販売事業

事業の内容：コンパウンドの製造及び販売

②企業結合日

平成29年4月1日

③企業結合の法的形式

1)会社分割

分割会社	承継会社	会社分割の目的
RIMTEC CORPORATION	RIMTEC MANUFACTURING CORPORATION	製造部門を承継会社に分割
RIKEN ELASTOMERS CORPORATION	REC MANUFACTURING CORPORATION	同上

2)合併

合併会社	被合併会社	合併の目的
RIKEN ELASTOMERS CORPORATION	RIMTEC CORPORATION	販売部門を合併会社に集約

3)商号変更

商号変更前	商号変更後	会社の機能
RIKEN ELASTOMERS CORPORATION	RIKEN AMERICAS CORPORATION	販売及び統括会社
REC MANUFACTURING CORPORATION	RIKEN ELASTOMERS CORPORATION	製造会社の社名変更

④結合後企業の名称

RIKEN AMERICAS CORPORATION (当社の連結子会社)

RIKEN ELASTOMERS CORPORATION (当社の連結子会社)

RIMTEC MANUFACTURING CORPORATION (当社の連結子会社)

⑤その他取引の概要に関する事項

北米事業において、顧客の窓口を一本化し、需要に合わせて製造設備をフレキシブルに活用するため、製造子会社2社と販売を行う統括会社1社に再編いたしました。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。